

【コメント（アドバイス） A】（計画 ①）

講座を開設し、実施することが、地域を元気にすることにどう結びつくかが、「自主的に地域活動をする団体を育て」という視点を加えたことで明確になったと思います。

事業のアウトプットを、単に会議の実施回数や講座参加者数ではなく、提案型でない会議にできたかどうか、ターゲットに合った参加者が集まったかという視点を明確にしたことも、意味ある事業の評価の視点になっていると思います。

工夫して作成されたチェックシートですが、PDCA サイクルに評価を連動させる上でとても良いアイデアだと思います。

自主的地域活動への展開を念頭においた時に、ターゲットを誰にするのか、若年層というだけでよかったのか、検討してみることも今後必要かと思います。

フロー図の事業実績・直接的な効果・事業目的達成度の区分を理解していると思います。

その点で、本事業は、住民の自主活動を促し、社会教育が存分に機能を発揮することを通じて、地域の活性化につなげようとする事業で、そのフロー図を描こうとした点は、多くの自治体の地域課題や行政課題のために取り組む事業の参考になると考えられます。

ただ、このような事業は、単に学習することで終わらず、参加者の意識や行動の変容という効果や成果を企図する点で、さまざまなことを盛り込み過ぎになりがちです。この事業で考えれば、事業の選定から共同イベントの実施、さらには自主的な団体の活動まで、いくつかの段階があり、それぞれの段階で区切る形で事業化したほうが「評価の視点」と「評価指標」もより具体的になり、考えやすくなるでしょう。

また、記載された細かい点ではさらなる検討が必要です。

- ・「ターゲットにあった周知方法」の矢印は左の欄に向かうのではないか
- ・評価指標として「行政提案型ではない会議内容であったか」「市民メンバーの意見を十分反映できたか」「地域を元気にできたか」などが挙げられているが、それを測定する具体的な指標と方法はどのようなものか
- ・選定事業の実施から共同イベントに至るまでのその間に行政側の多様な働きかけや関わりが行われると思うが、そのことを「効果向上のための取組」として記載してはどうか

指摘が多いとお感じになったかもしれませんが、調査研究委員会の検討の中ではこうした事業のフロー図を例示的に示せなかったのも、多くの地方公共団体の方にも同様に取り組んでいただくことで、さまざまな視点が明らかになっていくと思われまますので、ぜひ今回のフロー図のリライトにチャレンジしていただければ幸いです。